

節約し投資 稼いで早期退職

関西に住む男性(48)は2020年秋、25年間勤めた会社を辞めた。自立できるだけの資産を投資で稼ぎ、早く会社を辞める。そう思い立ち、長年準備を重ねてきたうえで、満を持しての早期退職だった。

男性の在職中の年収は450万円前後。しかし、20年以上にわたって日米を中心に世界17カ国・地域の高配当株などに投資した資産は、約1億円に増えていた。

退職の背景には、コロナ禍でも在宅勤務を認めない会社の姿勢に疑問を持ったことや、持病が悪化したこともある。だが、早期退職をめざした最初のきっかけは、日本の雇用制度への疑問だった。

「出世して給料をたくさんもらってた」。そんな思いで20代のころは徹夜してまで働いたが、給料は上がらなかった。一方で労働時間は長くなるばかり。一定の年齢になったら役職を外されて収入も減ってしまう。「役職定年制度」の導入で、さらにやる気がそがれた。「株式投資をした方が昇給以上にお金を手にできる」。そうした考えが強まっていった。



関西の男性が愛用し、年間20万円弱の節約につながっているというマイボトル。退職後にFIREの経験をまとめた単行本も出版した=本人提供

とはいえ、投資には元手が必要だ。給料が上がらないなか、節約しかない。「生活費用」「趣味・旅行用」「貯蓄用」の三つの口座をつくり、給料の半分以上は貯蓄用に回し、一定の額がたまったら投資に回した。散髪は1500円以内の格安店か自らで行い、マイボトルを持ち歩くなど節約も徹底した。「労働、貯蓄、節約、投資の歯車を止めることなく回し続けた」と話す。

そうして手に入れた資産で、昨年は年間を通して月収が40万円弱あった。退職前は「仕事をしないことが寂しく感じるのでは」「など不安があったが、実際には投資家やプログラマーとして「桶井道」というペンネームで活動し、単行本を出版するなどやりがいもあるという。

経済的に自立できる資産をためて早期にリタイアする……。この男性のような生き方は「FIRE」と呼ばれ、日本でも試みる人が増えてきた。FIREは「Financial Independence, Retire Early」の頭文字をとった言葉で、「経済的自立と早期退職」を意味する。米国で広まったライフスタイルとされ、00年代に成人し、リーマン・ショックなど厳しい経済環境を過ごしたミレニアル世代を中心に関心を集めた。

日本でも投資歴の長い会社員らがFIREを選ぶ例が見られ始めた。バブル崩壊後の日本経済の低迷に、その理由があるとみるのは日本総研の山田久氏だ。賃金が伸び悩み、将来不安が広がるなか、「安定志向を支えた終身雇用や年功序列が信用されなくなった」と指摘する。

(稲垣千駿)

◇ 日本でも広がり始めたFIREの実情や背景を3回で報告する。

仕事・通勤時間 趣味・子育てに

株式投資などで経済的に自立できるだけの資産をため、早期にリタイアする「FIRE」。それだけの資産をどうやったら積み上げることができるのか。

首都圏のある30代の男性は昨年春、FIREを実現し、会社を辞めた。

男性が取り組んだのは、資産運用と節約だ。大学時代から米IT大手のアマゾンなどの米国株、投資信託に広げた。結婚後は夫婦の世帯所得計1千万円前後のうち、支出を除いたほぼ全額を投資に。激安スーパーの近くに引っ越し、飲み会も減らして出費も削った。外食は株主優待券を活用。一方、東京デイズニールゾートやアップル製品、衣類といった夫婦が好きなものにはお金を惜しまなかった。男性は「重要視するものにお金と時間を使うようにしたら自然とほかのモノにお金を使わなくなった。節約というより家計改善」と話す。

17年間で6千万〜7千万円の元本は1億2千万円になったという。33年分の生活費にあたり、年利3%で運用すれば元本は減らないため、FIREを選んだ。



首都圏の30代男性が使っている家計簿アプリ。収支を可視化し、FIREに向けて必要な目標額をためた＝本人提供

FIREという選択 中

いまは妻と子ども2人を育てながら、人づてで請け負うなどした「やりたい仕事」だけをしている。「グミ家」というペンネームでFIREに関する情報発信にも力を入れる。通勤や仕事に費やす時間は1日約12時間から4時間ほどに減った。「仕事や通勤の時間が趣味や家族との時間に変わり、ストレスが激減し、健康的な生活になった」。当初、FIREに反対だった妻も、今は子育ての時間が増えるなど、家族のためになると理解してくれている。

とはいえ、もとの収入が少なければ節約でこれだけの投資をすることは難しい。収入があっても、かなりの節約が必要なおえ、投資にはリスクもある。それでもFIREをめざす若者が増えている背景には、生活の質にこだわる価値観の変化があるようだ。三菱UFJ国際投信が20代を対象にした調査では、金融商品を保有する2060人のうち57%が「FIREしたい」と回答し、最も多い理由は「辞めたいと思っていないが、仕事の時間を減らして自分の時間を増やしたい」だったという。

FIREは日本で定着するのか。働き方に詳しい東京大学社会科学研究所の水町勇一郎教授は「過重労働が問題であった日本でも、働くことの意味を考えられるようになってきたのではないかと、FIREへの流れを好意的にみる一方、現状は「資産運用で成功したごく一部の先端的な例で、一般的に広がるほど社会的な環境が整っていない」と指摘。「多様な働き方を選びやすい社会になれば、この動きが広がる可能性もあるのではないかとし、転職や兼業、フリーランスなどをしやすい法的なインフラ整備が必要だと話す。」(稲垣千駿)

金融緩和が後押し リスクも

たばぞう投資大学
#米国株 #資産運用



FIREした神奈川県男性は、「たばぞう」という名前で資産運用の情報を発信するユーチューブやブログも展開している
＝ユーチューブの画面から

資産を増やして経済的に自立し、早期にリタイアする「FIRE」が広がり始めた背景には、世界的な株高もある。

神奈川県に住む40代男性も2019年春、米国株投資を中心に1億円超の資産を築き、仕事を辞めた。

就職から10年が過ぎたころ、早期退職を考え始めた。サラリーマンだったが、中間管理職の立場になり、仕事が面白く感じられなくなった。妻が病気を患って仕事を辞め、「個で生きていく資金力やスキルを持たないといけない」とも痛感したという。

そこで、趣味で始めた株投資に生活費などを除いたすべての資金を投入。08年のリーマン・ショックを機に、落ち込んだ米国株に運用先を移し始め、リーマン後の金融緩和による急成長の波に乗った。30歳で約1千万円だった資産は16年に約7千万円まで増えた。節約も徹底し、格安の携帯電話で通信費を抑え、車は友人に譲ってもらった。17年ごろに知人の紹介で始めた太陽光発電も安定的な収入につながった。

FIREという選択 下

定期的な収入が必ずある生活を手放すことへの不安もあったが、約2年間悩んだ末、退職を決意した。しかし、そんな不安はあっという間に吹き飛んだ。新型コロナ対策で、主要国が軒並み大規模な金融緩和を始めると、株価は急上昇。男性の保有資産も倍以上に増え、株や不動産などの総資産は約6億円まで膨らんだという。

FIREをめざす人たちの多くが投資する米国株をみると、30年前と比べてダウ工業株平均が10倍超、巨大IT企業などが含まれるナスダック総合指数は約30倍まで拡大している。このため、少額でも着実に投資をしてきた人々の資産が一気に膨らみ、もともとの資産家でない人も、早期のリタイアを現実的に考えられるようになった。

しかし、こうした運用環境がいつまで続くかは分からないうえ、必要とされる資産の水準や運用のレベルは低くはない。達成の一つの指標とされているのが、1年間の生活費の25倍の貯蓄を作ることだ。これを年率4%で運用すれば、元本を取り崩さずに運用益で生活できるという。例えば、生活費が月20万円であれば、計6千万円の貯蓄が必要ということになる。

楽天証券の窪田真之氏は「指標はあくまで計算上の話。世界的に低金利が続く中、年率4%を安定的に稼ぐのは難しい」と指摘する。実際、FIREを実現した人には給料の多くを投資に回すなど、大きなリスクをとっている例も目立つ。

そこで、窪田氏は、フルタイムの会社員は辞めるが、節約と資産運用をしながら、足りない分を「やりたい仕事」で補う「サイドFIRE」をすすめる。「収入は落ちるが、昔の夢をやりたい仕事をするためのサイドFIREというのが現実的な選択だ」と話す。